

平成22年4月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月26日

上場会社名 株式会社 ラクーン

上場取引所 東

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長

(氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1692

四半期報告書提出予定日 平成22年3月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第3四半期の業績(平成21年5月1日～平成22年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	5,656	7.7	76	13.8	76	13.7	76	61.8
21年4月期第3四半期	5,253	—	67	—	67	—	47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第3四半期	8,455.95	—
21年4月期第3四半期	5,233.80	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第3四半期	1,606	949	949	885	59.1	104,543.20
21年4月期	1,695	885	885	885	52.2	97,524.57

(参考) 自己資本 22年4月期第3四半期 949百万円 21年4月期 885百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	0.00	—	1,450.00	1,450.00
22年4月期	—	0.00	—	—	—
22年4月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点において、平成22年4月期の配当予想は未定であります。

3. 平成22年4月期の業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,350	4.7	115	23.6	115	23.6	110	23.5	12,113.20

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第3四半期	9,081株	21年4月期	9,081株
② 期末自己株式数	22年4月期第3四半期	—株	21年4月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年4月期第3四半期	9,081株	21年4月期第3四半期	9,065株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますのでご了承ください。

2. 平成22年4月期末の配当予想は現時点では未定のため開示しておりません。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、政府の財政支出による景気刺激策の効果等により最悪期は脱したものの内需の拡大は進まず、厳しい状況が続いております。また、雇用情勢の不安定性等の理由により個人消費においてはより一層厳しい状況が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は「中期経営戦略（広告宣伝費等の小売店獲得のための集客投資、出展企業に対する料金体系の変更、ユーザビリティ向上のための積極的なシステム投資を柱とする平成19年4月期から平成22年4月期までの経営戦略）」（平成18年10月10日公表）の最終期を迎え、引き続き「スーパーデリバリー」の事業規模の拡大に努めるとともに、ユーザビリティの向上に取り組んでおります。また、小売店からのニーズのより高い出展企業の獲得及び、出展企業1社の出品する商材掲載数の増加といった質の向上に取り組むとともに、会員小売店の購入客数や客単価、リピート率の向上といった稼働率アップにも取り組んでまいりました。

さらに、第2四半期並びに第3四半期におきましては、出展企業の出展審査基準の見直しを図り、出展企業数の増加よりも、小売店ニーズに適合したより質の高い出展企業のみを出展させる方針を採用しております。

この結果、第3四半期の業績につきましては売上高が5,656,431千円（前年同期比107.7%）となりました。売上総利益率は16.9%と前年同期比で0.8%低下いたしました。これは、売上総利益率の高かった「オンライン激安問屋」のサービスが終了（平成20年10月末日）し、第1四半期より、売上総利益率が相対的に低い「スーパーデリバリー」にはほぼ一本化されたことが主な要因となっております。しかしながら、費用面においては、「新ポイントプラン」の本格稼働によるポイント利用率の向上によりポイント関連コストが以前より増大している他、特に第3四半期におきましては人材採用に関する人材紹介料のコスト等が多額に発生いたしました。その結果、営業利益は76,614千円（前年同期比113.8%）となり、営業利益率は1.4%と前年同期1.3%よりわずかに向上いたしました。この他、経常利益は76,747千円（前年同期比113.7%）、四半期純利益は76,788千円（前年同期比161.8%）となりました。

事業部門別の業績は、以下の通りとなりました。

①スーパーデリバリー

「スーパーデリバリー」に関しましては、経営指標は会員小売店数26,870店舗（前期末比4,019店舗増）、出展企業数1,035社（前期末比10社増）、商材掲載数256,851点（前期末比3,436点減）となりました。会員小売店数及び出展企業数が向上した結果、会費売上高、出展基本料売上高がそれぞれ増加いたしました。また、商品売上高は5,191,067千円（前年同期比113.3%）に増加いたしました。

なお、第1四半期において部分的にスタートした「新ポイントプラン」は、第2四半期（平成21年9月）より本稼働が始まっております。第2四半期におきましては、旧ポイントプラン（付与されたポイントを一定額まで貯めなければならず、さらに貯まったポイントは返金されるのみで購入時に利用することが出来ない仕組み）において積みあがったポイントの利用が相次ぎ、ポイント関連費用が一時的に増大いたしました。第3四半期におきましては、ポイント関連費用発生額の水準は落ち着いておりますが、以前に比べポイント利用率が向上したことから「新ポイントプラン」導入以前よりは高い水準で推移しております。上記の結果、「スーパーデリバリー」の売上高は5,643,178千円（前年同期比113.6%）となりました。

②バイヤーズナビ

「バイヤーズナビ」に関しましては、平成21年5月末日でサービスを終了しておりますので、平成21年5月までの売上計上となっております。したがって当第3四半期会計期間における売上計上はありません。なお、「バイヤーズナビ」終了に関する詳細につきましては平成21年4月14日公表のプレスリリースをご覧ください。

上記の結果、「バイヤーズナビ」の売上高は13,252千円となりました。

（参考）経営指標

		会員小売店 (店舗)	出展企業 (社)	商材掲載数 (点)
スーパーデリバリー	22年4月期第3四半期	26,870	1,035	256,851
	21年4月期	22,851	1,025	260,287

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産額は、前事業年度末より88,851千円減少して1,606,427千円になりました。流動資産は111,895千円減少して1,365,874千円となりました。減少の主な要因は売掛金が70,839千円減少したことによるものです。固定資産は、23,044千円増加して240,552千円となりました。増加の主な要因はソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で23,940千円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より152,587千円減少して657,070千円になりました。流動負債は139,387千円減少して657,070千円となりました。減少の主な要因は買掛金が69,019千円減少したこと及び短期借入金と1年以内返済予定長期借入金が合計で41,000千円減少したことによるものです。固定負債は13,200千円減少して0円となりました。減少の要因は長期借入金が13,200千円減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より63,736千円増加して949,356千円になりました。増加の主な要因は四半期純利益76,788千円の計上による利益剰余金の増加及びその他の資本剰余金を原資とした配当金の支払による資本剰余金の減少13,167千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より46,269千円減少し、557,825千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間末における営業活動による資金の増加は91,614千円となりました。増加の主な要因は仕入債務が69,019千円減少したものの、税引前四半期純利益77,186千円が計上されたこと及び売上債権が70,839千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間末における投資活動による資金の減少は54,016千円となりました。減少の主な要因はソフトウェア開発及びソフトウェアの購入による無形固定資産の取得のための支出53,280千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間末における財務活動による資金の減少は83,867千円となりました。減少の要因は長期借入金及び短期借入金の返済による支出54,200千円、社債の償還による支出16,500千円及び配当金の支払額13,167千円が発生したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

前述しました通り、当社は「バイヤーズナビ」を平成21年5月末日で終了しており、現在、人的資源を含めた経営資源を「スーパーデリバリー」へ集中させております。当社では、「中期経営戦略」にもとづき会員小売店数、出展企業数及び、商材掲載数を重要な経営指標として位置づけ、この経営指標数値の拡大を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、特に第2四半期以降は経営指標数値の拡大を重視する方針から、より質の高い会員小売店及び出展企業の獲得と、より市場ニーズに適合した商材の獲得を重視する方針にシフトしております。

第3四半期業績につきましては、通年の業績予想に対する進捗率が売上高77.0%、営業利益66.6%、経常利益66.7%、四半期純利益70.2%の実績となっております。売上高に関しましては順調に推移しておりますが、利益面におきましてはポイント関連費用や人材採用コストが予定より多額に発生した影響を受けております。

しかしながら、現時点においては通年の業績予想はおおむね達成可能な水準であると認識しておりますので業績予想数値に関しましては前回公表時より変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,171	513,272
売掛金	755,982	826,822
有価証券	—	100,822
貯蔵品	276	316
繰延税金資産	24,678	24,678
その他	22,499	14,434
貸倒引当金	△5,734	△2,576
流動資産合計	1,365,874	1,477,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,033	17,033
減価償却累計額	△7,582	△6,093
建物(純額)	9,451	10,940
工具、器具及び備品	14,042	14,042
減価償却累計額	△11,281	△10,319
工具、器具及び備品(純額)	2,761	3,723
車両運搬具	1,419	—
減価償却累計額	△243	—
車両運搬具(純額)	1,176	—
有形固定資産合計	13,389	14,664
無形固定資産		
ソフトウェア	123,559	100,264
ソフトウェア仮勘定	31,497	30,851
その他	607	653
無形固定資産合計	155,664	131,769
投資その他の資産		
投資有価証券	11,668	11,553
敷金及び保証金	56,719	56,082
長期前払費用	1,277	1,618
破産更生債権等	—	1,510
繰延税金資産	1,769	1,769
その他	62	50
貸倒引当金	—	△1,510
投資その他の資産合計	71,498	71,074
固定資産合計	240,552	217,508
資産合計	1,606,427	1,695,278

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,134	570,153
短期借入金	—	29,000
1年内返済予定の長期借入金	21,600	33,600
1年内償還予定の社債	17,500	34,000
未払金	43,373	47,732
未払費用	15,770	12,261
未払配当金	346	—
未払法人税等	3,824	5,453
賞与引当金	7,307	15,314
販売促進引当金	16,550	19,020
その他	29,663	29,921
流動負債合計	657,070	796,457
固定負債		
長期借入金	—	13,200
固定負債合計	—	13,200
負債合計	657,070	809,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	598,300
利益剰余金	76,788	△452,760
株主資本合計	954,060	890,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,703	△4,819
評価・換算差額等合計	△4,703	△4,819
純資産合計	949,356	885,620
負債純資産合計	1,606,427	1,695,278

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	5,253,682	5,656,431
売上原価	4,325,681	4,701,509
売上総利益	928,001	954,921
販売費及び一般管理費	860,661	878,306
営業利益	67,339	76,614
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,045	988
その他	584	318
営業外収益合計	2,629	1,307
営業外費用		
支払利息	1,658	906
社債利息	769	267
その他	31	0
営業外費用合計	2,459	1,174
経常利益	67,509	76,747
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,510
特別利益合計	—	1,510
特別損失		
事業再編損	13,096	—
投資有価証券評価損	3,740	—
貸倒引当金繰入額	1,510	—
固定資産除却損	—	1,072
特別損失合計	18,348	1,072
税引前四半期純利益	49,161	77,186
法人税、住民税及び事業税	1,717	397
法人税等合計	1,717	397
四半期純利益	47,444	76,788

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	49,161	77,186
減価償却費	27,786	31,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,732	1,647
受取利息及び受取配当金	△2,045	△988
支払利息及び社債利息	2,428	1,174
固定資産除却損	—	1,072
事業再編損	13,096	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,740	—
売上債権の増減額(△は増加)	68,752	70,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,794	39
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,885	△69,019
前受金の増減額(△は減少)	△1,229	1,986
前渡金の増減額(△は増加)	84	△1,832
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,197	△9,018
その他	△18,645	△10,622
小計	128,969	94,055
利息及び配当金の受取額	2,045	988
利息の支払額	△2,235	△1,139
事業再編による支出	△2,196	—
法人税等の支払額	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,292	91,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,419
無形固定資産の取得による支出	△40,749	△53,280
長期前払費用の取得による支出	—	△190
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,749	△54,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△29,000	△29,000
長期借入金の返済による支出	△25,200	△25,200
社債の償還による支出	△26,500	△16,500
株式の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	—	△13,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,700	△83,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,842	△46,269
現金及び現金同等物の期首残高	575,095	604,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	637,937	557,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月25日開催の定時株主総会において、下記事項を決議いたしました。

1. 資本準備金の減少

資本準備金の額のうち498,300千円をその他資本剰余金に振替えることといたしました。

2. 剰余金の処分並びに資本剰余金を原資とする配当の実施

上記効力が生じた後、その他資本剰余金のうち452,760千円を繰越利益剰余金に振替えて欠損補填するとともに、その他資本剰余金を配当原資とする配当を13,167千円実施することといたしました。

上記の結果、当第3四半期会計期間末において資本準備金が101,316千円、その他資本剰余金が31,055千円となっております。